

第40回運営委員会議事録

日時：2016年12月15日（木）午後6時～午後8時

場所：青山学院大学経営学部グローバル・ビジネス研究所内セミナールーム（8号館6階）

出席者：駒木文保（東京大学）、姫野哲人（滋賀大学、竹村委員代理）、田村義保（総合研究大学院大学）、福井武弘（青山学院大学）、今泉忠（多摩大学）、山口和範（立教大学）、西郷浩（早稲田大学）、宿久洋（同志社大学）、舟岡史雄（日本統計協会）、渡辺美智子（慶応義塾大学）、美添泰人（青山学院大学）

書記：保科架風（青山学院大学）

委任・欠席：竹村彰通（滋賀大学）、狩野裕（大阪大学）、山口和範（立教大学）、岩崎学（成蹊大学）、中西寛子（成蹊大学・名誉教授）、川崎茂（日本大学）

資料

(資料0) 第39回運営委員会議事録（案）

(資料1) 各大学の活動

(資料2) 主要委員会の活動

(資料3) 2016年11月27日 連携大学向け統計検定

(資料4) 拡大版 JINSE 創設の案内（案、改訂版）

(資料5) 統計教育大学間連携ネットワーク（仮称）会員規約（案）

(資料6) 2017年2月17日「JINSE 成果報告シンポジウム」（案、改訂版）

(資料7) 2017年2月28日「大学間連携共同教育推進事業選定取組全国シンポジウム in 金沢」

(資料8) 2017年3月5日 日本統計学会春季集会 企画セッション

(資料9) 統計関連講演動画の提供について

(参考-1) 運営委員会議題関連報告・検討課題のメモ

議題

0. 第39回運営委員会議事録の確認は、次回の運営委員会で行うこととした。

1. 各連携大学の活動報告

資料1に沿って、各大学の取組担当者および運営委員長から、以下の報告があった。

東京大学（駒木文保）

(1) 2016年11月27日に連携校向け統計検定を実施した。

(2) 連携校向け統計検定アンケートを実施した。

滋賀大学（竹村彰通）

(1) 2016年11月27日に連携校向け統計検定を実施した。

(2) 2017年1月に滋賀大学で開催する国際ワークショップで JINSE の報告を行う。

大阪大学（狩野裕）

- (1) 2016年11月27日に連携校向け統計検定を実施した。
- (2) 2016年11月16日 特任研究員（野北明寛氏）を採用した。
- (3) 大学院等高度副プログラム「データ科学」関係の業務
 - 1.1 プログラム修了に関する内規の整理と関連 Web の更新
 - 1.2 臨床統計・生物統計に関する新規コース開設の検討
 - 1.3 H29年度への準備（担当講師雇用手続きなど）

総合研究大学院大学（田村義保）

- (1) 時系列解析についての参考カリキュラム作成に協力した。

青山学院大学（福井武弘・美添泰人）

- (1) JINSE ホームページの英語版に関する編集作業は終了し、ウェブに掲載する準備を進めている。
- (2) デジタル化したビデオ教材の提供方法について検討している。
- (3) 2016年11月27日に連携校向け統計検定を実施した。
- (4) 2017年4月以降の拡大版 JINSE について、準備を進めている。

多摩大学（今泉忠）

- (1) 2016年11月27日に連携校向け統計検定を実施した。
- (2) 統計検定の受験者に対して、事後フォローとして、問題および解答について解説を行った。
- (3) 次年度クォーター制に移行に伴うデータサイエンス系について最終決定を行い、シラバスを調整した。
- (4) テキスト作成に関して検討を行った。

立教大学（山口和範）

- (1) 2016年11月27日に連携校向け統計検定を実施した。
- (2) 全学生向けの e-learning 科目「多変量解析」の改訂版の作成を開始した。
- (3) 次年度に配布する1年次生向け統計学習促進パンフレットおよびビデオ作成の準備を行った。
- (4) 海外アドバイザー会議の準備を進めた。

早稲田大学（西郷浩）

- (1) 2016年11月27日に連携校向け統計検定を実施した。

同志社大学（宿久洋）

- (1) 2016年11月27日に連携校向け統計検定を実施した。
- (2) 同志社大学文化情報学部と SAS 社との「データサイエンス共同認定プログラム」について検討した。

2. 主要委員会の活動報告

2.1 カリキュラム策定委員会

- 政治学，社会学，品質管理，生物科学分野のカリキュラムについて案を作成した。

- 情報科学，総合理工学分野については，「理系（共通教育）」「理系（多変量解析）」「理系（時系列解析）」という形で案の作成を進めている。
- カリキュラム案の策定者名については公開する範囲を確認中である。

2.2 海外アドバイザー会議委員会（山口委員長）

Robert Delmas 氏の日程調整を行い，現地 3 月 11 日出発，3 月 18 日帰国となった。なお，滞在期間中に開催予定の会議の詳細は後日報告する。

招聘者：Robert delMas (University of Minnesota)

期間：2017 年 3 月 11 日（土）-18 日（土）

目的：JINSE の活動に対する意見聴取および最近の米国における統計教育の動向に関する情報提供

3. 2016 年 11 月連携大学向け統計検定

資料 3 に沿って，2016 年 11 月連携校向け統計検定の実施結果について報告があった。

4. 拡大版 JINSE の計画

資料 4 および資料 5 に沿って，美添委員より拡大版 JINSE の計画について報告された。

検討の結果，資料 4 の案内文書案については，以下の趣旨の修正を加えて，学会等に公開する準備を進めることになった。「創設の案内」は，可能なかぎり 2016 年中に統計学会関係者に配布する方向で検討する。

- (1) 会員分類の確認については細かく設定せず，基本的には会員を増やす方向で対応する方針とする。
- (2) 「創設の案内」の今後の予定については削除し，案内時に別途提示する。
- (3) 「創設の案内」の問合せ先には qajss@jinse.jp のみを記載する。
- (4) 「JINSE による統計検定の受験について」の文章構成については，舟岡委員の意見を反映して修正する。
- (5) JINSE 版統計検定を実施するか否かは，各回の受験申し込み時点で会員が選択することを明示する。
- (6) 受験票に写真がないなどの問題への対応については，会員への負担が大きくなるように，試験実施要領を作成する。

資料 5 の会員規約（案）については，以下の通り確認され，原案の一部を修正することになった。

- (1) 会員が開講する統計関連科目カリキュラムの質保証認証については，実際に実施可能になるまで会員規約には記載しない。
- (2) 会員規約は原案完成後に法律家による確認を実施する。

関連して，以下の議論が行われた。

- (1) 拡大版 JINSE による統計教育の認証事業について検討する必要がある，検討課題として議論を続けることとされた。具体的な例として，英国において統計教育の認証を実施してい

る Royal Statistical Society に統計教育の認証機関として認めてもらうなどの方法が考えられる。

(2) 2017年4月1日発足の拡大版 JINSE の正式名称を「統計教育連携ネットワーク」とすること、英語名は“Japanese Inter-organizational Network for Statistics Education”として、略称は従来通りの JINSE を用いることが決定した。

(3) 拡大版 JINSE については、次のように運営することとなった。

- 拡大版 JINSE 発足まで準備委員会を設置し、2017年4月からの体制について準備する。
- 現 JINSE 運営委員が拡大版 JINSE 準備委員となり、委員長は互選によって選出する。
- 拡大版 JINSE の運営委員会の構成は15名以内とし、委員長・副委員長を互選によって選出する。
- 統計教育連携センターのセンター長を一般財団法人統計質保証推進協会において任命するよう依頼する。
- 拡大版 JINSE と会員との間の誓約書等を用意し、その雛形を作成する。

5. 2017年2月17日「JINSE 成果報告シンポジウム」

資料6に沿って、美添委員より以下の通り報告が行われた。

(1) シンポジウムには多くの参加者がいることが望ましい。

(2) 各大学の成果報告は文書でまとめて、資料提供の形で報告する。

(3) 16時30分から予定している「連携団体からの挨拶」については、以下の候補者に打診する。

岩崎学氏（統計関連学会連合理事長）、大津起夫氏（大学入試センター外部評価委員）、日本製薬工業協会、日本科学技術連盟の会長、理事長など。

6. 2017年2月28日「大学間連携共同教育推進事業選定取組全国シンポジウム in 金沢」

資料7に沿って美添委員より、青山学院大学からは数名が出席することなどの報告があった。また、パネル用ポスターについては同志社大学に作成を依頼するため、内容の案を提示することになった。

7. 2017年3月5日「日本統計学会春季集会 企画セッション」

資料6に沿って美添委員より、オーガナイザーを美添委員、座長を中西委員とし、講演者は竹村委員（滋賀大学）、狩野委員（大阪大学）、美添委員（青山学院大学）として日本統計学会の担当理事に連絡した旨の報告があった。

8. その他

8.1 動画の配信について資料9に沿って、統計関連講演の動画公開の準備状況が説明された。

(1) 公開承諾の打診方法について確認が行われた。

(2) 動画を公開していることが外部からも見えるようにするため、非公開の動画も含めて、動画リストを Web 上に表示する具体的な形式を検討する。

(3) 動画公開については関係者のみへの公開であっても権利者の承諾が必要であり、権利者の承諾が得られたもののみを公開する。

8.2 検討課題メモの確認

参考資料1に沿って、拡大版 JINSE に関する財団法人統計質保証推進協会での進捗状況が報告された。

8.3 今後の運営委員会等の予定

- (1) 外部評価委員会・事業評価委員会は2月17日以降に成果報告シンポジウムの結果を受けて開催することとして、日程を調整する。
- (2) 次回の運営委員会は、1月23日からの週を中心に調整する。

以上